

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年11月20日（金） 10：01～10：16

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣）
岩城光英 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
馳浩 国務大臣（文部科学大臣）
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
森山裕 国務大臣（農林水産大臣）
林幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
高木毅 国務大臣（復興大臣）
河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
甘利明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石破茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
遠藤利明 国務大臣
欠席：安倍晋三 内閣総理大臣
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
中谷元 国務大臣（防衛大臣）
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官
欠席：世耕弘成 内閣官房副長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件
○政令 6件
○人事 4件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、公式実務訪問賓客待遇について、御了解をお願いいたします。ブラジル国大統領が、12月2日から4日まで、我が国を訪問されることとなりましたので、同期間、公式実務訪問賓客として接遇するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「アイルランド国」及び「キューバ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、行政不服審査法等の施行に伴う、関係政令5件について申し上げます。「行政不服審査法の施行期日令」は、同法の施行期日を平成28年4月1日とするものであり、「同法施行令」は、提出書類の写しの交付手数料の額、事件記録の対象となる書類等を定めるものであり、「同法及び同法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」、「被害回復給付金支給法において準用する行政不服審査法の規定により納付すべき手数料に関する政令」及び「入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律施行令」は、不服申立手続の特例を定めている個別法に関し、政令で行政不服審査法施行令に準じた手続規定を整備する等、関係政令について規定の整備を行うものであります。

次に、「日本銀行法施行令の一部を改正する政令」は、当分の間、債券取引損失引当金の計算上、債券の売買、保有等に伴い生じた費用の額を損失金額とするものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、岸田外務大臣が、第6回日豪外務・防衛閣僚協議出席等のため、本日から23日まで、林経済産業大臣が、インドネシア国政府要人との会談等のため、22日から25日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、元内閣総理大臣福田康夫に、故シュミット元ドイツ連邦共和国首相の葬儀に参列する特派大使を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事に兼ねて任命するもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、新島旭外208名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、加藤大臣。

○加藤国務大臣：来る11月25日から12月1日までの1週間、「犯罪被害者週間」を実施します。

この週間は、犯罪被害に遭われた方やその御家族・御遺族が、再び平穏な暮らしを営むことができるよう皆で配慮していくことの重要性等について、国民に理解を深めていただくために行うものです。今年も関係省庁や地方公共団体及び民間団体等と連携を図りながら、犯罪被害者支援のためのフォーラムや街頭啓発活動など

様々な行事を各地において実施します。

閣僚各位におかれましては、この「犯罪被害者週間」の趣旨を御理解いただき、御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣臨時代理たる麻生副総理から御発言がございます。

○麻生国務大臣：岸田大臣及び林大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、菅内閣官房長官を外務大臣の臨時代理に指定し、高市大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

総務大臣から御発言がございます。

○高市国務大臣：平成27年度末に中期目標期間が終了する独立行政法人の業務及び組織の見直し等について申し上げます。

総務省の独立行政法人評価制度委員会では、去る17日に、36法人の業務及び組織の見直しについて、独立行政法人通則法の改正後初めての意見を取りまとめ、毎年度の評価の改善及び適正化と併せ、各法人を所管する主務大臣に対して通知しました。

この意見では、法人統合の効果を最大化するよう業務実施体制を見直すこと、法人の政策目標を国の政策に沿って明確に目標に位置付けること、内部統制や情報セキュリティ対策の強化などにより組織運営を適正化することなどを求めています。

主務大臣におかれては、大臣の下でのPDCAサイクルを強化しつつ、国の政策の実施機能の最大化を図るという独立行政法人改革の趣旨が全うされるよう、この意見を踏まえた業務及び組織の見直し等を着実に進めていただくようお願いいたします。

○菅国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもって、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 別 添 〕
（ 金 ）
〔 平成 27 年
11 月 20 日 〕

◎ 一 般 案 件

- 資 料 あり ○ ブラジル連邦共和国大統領ジルマ・ヴァナ・ルセーフ閣下の公式実務訪問賓客待遇について
（了解） （外務省）
- 資 料 なし ☆ アイルランド国駐箚特命全権大使三好真理外 1 名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使渥美千尋外 1 名の解任状につき認証を仰ぐことについて
（決定） （同上）

◎ 政 令

- 資 料 あり ○ 行政不服審査法の施行期日を定める政令（決定）
（総務省）
- 〃 ○ 行政不服審査法施行令（決定）（総務・財務省）
- 〃 ○ 行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律第 44 条において準用する行政不服審査法第 38 条第 4 項の規定により納付すべき手数料に関する政令（決定）（法務・財務省）
- 〃 ○ 入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律施行令（決定）（農林水産・財務省）
- 〃 ○ 日本銀行法施行令の一部を改正する政令（決定）
（財務省）

◎ 人 事

- 資 料 なし ☆ 外務大臣岸田文雄外 1 名の海外出張について
（了解）

資料あり ○福田康夫に故ヘルムート・ハインリッヒ・ヴァル
デマー・シュミット元ドイツ連邦共和国首相の葬
儀に参列する特派大使を命ずることについて
(決定)

資料なし ☆判事長井秀典を簡易裁判所判事に兼ねて任命し、
判事兼簡易裁判所判事稲葉重子の兼官を免ずるこ
とについて(決定)

資料あり ☆新潟大学名誉教授新島 旭外208名の叙位又は
叙勲について(決定)

〔○署名あり ☆署名なし〕